意見書

令和7年6月12日開催の当委員会における意見は、下記のとおりである。

記

議案第1号「令和6年度決算」及び議案第2号「業務方法書の変更について」に関する、意見はない。

なお、今後の業務運営に関しては、以下の点について留意していただきたい。

- ・教育研修については、引き続き、ライブ配信や動画研修等を組み合わせ、効果的なツールを活用することで、地方公共団体の人材育成支援を行ってほしい。
- ・地方公共団体間や職員間で AI や IT の活用に差が生まれており、これを改善するためにも、より多くの地方公共団体職員に研修を受講していただけるよう取り組んでほしい。
- ・地域や団体規模ごとの研修受講率等を分析することにより、教育研修の受講数の増加に向けて取り組んでほしい。
- ・国民からの問合せ対応においては、ノンボイスの導入等新たな技術を活用した電話対応以外の方法も検討し、引き続き、国民に寄り添った運営を行ってほしい。
- ・システムに障害が生じたことにより地方公共団体の窓口業務に影響が生じる場合もあることから、地方公共団体が対応状況を把握できるよう、速やかな情報提供の方法についてさらに工夫をしてほしい。
- ・デジタル基盤改革支援基金の運営に当たっては、地方公共団体情報システム機構と総務省とが十分に連携することにより、地方公共団体からの問合せに的確に対応するようにしてほしい。
- ・地方公共団体とのコミュニケーションを密に行うことで、地方公共団体のニーズを把握し、アプリケーション開発等に活かしてほしい。
- ・マイナンバーカードの発行における地方公共団体の負担軽減についても検討をしてほしい。

- ・医療 DX 等の取組をさらに進めていくためにも、公的個人認証サービスの利便性向上とシステムの安定稼働に引き続き取り組んでほしい。

令和7年6月12日

地方公共団体情報システム機構 経営審議委員会

委員長 梶田 恵美子

地方公共団体情報システム機構

理事長 椎橋 章夫 殿